

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、退職金支給規程にもとづき、
公社の都合による期末要支給額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

基本財産および特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,842,550	1,038,600	0	7,881,150
減価償却引当資産	5,216,495	964,391	0	6,180,886
機械装置等積立資産	1,436,785	1,726,486	1,069,200	2,094,071
小 計	13,495,830	3,729,477	1,069,200	16,156,107
合 計	23,495,830	3,729,477	1,069,200	26,156,107

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	0
小 計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	7,881,150	0	0	(7,881,150)
減価償却積立資産	6,180,886	0	(6,180,886)	0
機械装置等積立資産	2,094,071	0	(2,094,071)	0
小 計	16,156,107	0	(8,274,957)	(7,881,150)
合 計	26,156,107	(5,000,000)	(13,274,957)	(7,881,150)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	7,794,220	7,794,216	4
什器備品	735,000	734,999	1
機械装置	6,405,900	2,124,180	4,281,720
合 計	14,935,120	10,653,395	4,281,725

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替額	2,503
合 計	2,503